

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	42,680,887	固定負債	14,821,393
有形固定資産	38,204,095	地方債等	11,222,810
事業用資産	9,395,295	長期未払金	-
土地	2,798,703	退職手当引当金	733,861
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	14,846,678	その他	2,864,722
建物減価償却累計額	-8,637,705	流動負債	1,495,424
工作物	962,326	1年内償還予定地方債等	1,253,070
工作物減価償却累計額	-599,726	未払金	42,349
船舶	122,787	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-103,603	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,632
航空機	-	預り金	133,697
航空機減価償却累計額	-	その他	3,676
その他	-	負債合計	16,316,817
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,835	固定資産等形成分	45,173,701
インフラ資産	28,343,798	余剰分(不足分)	-15,696,854
土地	281,307	他団体出資等分	-
建物	379,068		
建物減価償却累計額	-166,288		
工作物	57,727,689		
工作物減価償却累計額	-29,994,566		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	116,588		
物品	1,290,042		
物品減価償却累計額	-825,040		
無形固定資産	129,469		
ソフトウェア	129,469		
その他	-		
投資その他の資産	4,347,323		
投資及び出資金	33,346		
有価証券	7,866		
出資金	25,479		
その他	-		
長期延滞債権	84,045		
長期貸付金	191,512		
基金	4,042,042		
減債基金	569,808		
その他	3,472,235		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,621		
流動資産	3,112,776		
現金預金	522,409		
未収金	62,773		
短期貸付金	26,349		
基金	2,466,465		
財政調整基金	2,466,465		
減債基金	-		
棚卸資産	37,658		
その他	10		
徴収不能引当金	-2,888		
繰延資産	-	純資産合計	29,476,846
資産合計	45,793,663	負債及び純資産合計	45,793,663

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	9,538,493
業務費用	5,170,183
人件費	1,067,001
職員給与費	891,083
賞与等引当金繰入額	62,632
退職手当引当金繰入額	11,474
その他	101,812
物件費等	3,900,587
物件費	1,531,251
維持補修費	667,235
減価償却費	1,702,100
その他	-
その他の業務費用	202,595
支払利息	115,223
徴収不能引当金繰入額	3,010
その他	84,362
移転費用	4,368,310
補助金等	3,825,295
社会保障給付	536,163
その他	6,852
経常収益	568,327
使用料及び手数料	448,666
その他	119,662
純経常行政コスト	8,970,166
臨時損失	39,596
災害復旧事業費	23,084
資産除売却損	14,700
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,811
臨時利益	8,091
資産売却益	591
その他	7,500
純行政コスト	9,001,671

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	26,326,127	38,366,917	-12,040,789	-
純行政コスト(△)	-9,001,671		-9,001,671	-
財源	8,165,346		8,165,346	-
税金等	6,185,819		6,185,819	-
国県等補助金	1,979,527		1,979,527	-
本年度差額	-836,325		-836,325	-
固定資産等の変動(内部変動)		-1,022,182	1,022,182	
有形固定資産等の増加		1,067,663	-1,067,663	
有形固定資産等の減少		-1,721,963	1,721,963	
貸付金・基金等の増加		459,139	-459,139	
貸付金・基金等の減少		-827,021	827,021	
資産評価差額	260	260		
無償所管換等	3,971,248	3,971,248		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	15,536	3,857,458	-3,841,921	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	3,150,719	6,806,784	-3,656,065	-
本年度末純資産残高	29,476,846	45,173,701	-15,696,854	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

全体会計

(単位:千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,794,285
業務費用支出	3,427,128
人件費支出	1,055,422
物件費等支出	2,184,917
支払利息支出	115,223
その他の支出	71,566
移転費用支出	4,367,158
補助金等支出	3,825,295
社会保障給付支出	536,163
その他の支出	5,700
業務収入	8,456,628
税収等収入	6,030,639
国県等補助金収入	1,886,146
使用料及び手数料収入	444,780
その他の収入	95,064
臨時支出	24,896
災害復旧事業費支出	23,084
その他の支出	1,811
臨時収入	1
業務活動収支	637,449
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,519,648
公共施設等整備費支出	1,063,463
基金積立金支出	400,970
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	55,215
その他の支出	-
投資活動収入	954,942
国県等補助金収入	93,381
基金取崩収入	741,401
貸付金元金回収収入	54,708
資産売却収入	9,188
その他の収入	56,263
投資活動収支	-564,706
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,799,439
地方債等償還支出	1,796,545
その他の支出	2,895
財務活動収入	1,550,892
地方債等発行収入	1,550,892
その他の収入	-
財務活動収支	-248,547
本年度資金収支額	-175,805
前年度末資金残高	518,093
比例連結割合変更に伴う差額	46,425
本年度末資金残高	388,713
前年度末歳計外現金残高	130,333
本年度歳計外現金増減額	3,363
本年度末歳計外現金残高	133,697
本年度末現金預金残高	522,409

注 記 (全体会計)

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法 (利息法)

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定。)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

(売却原価は総平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 7年～50年

工作物 6年～75年

物品 3年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上していません。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち大崎上島町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

(9) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

該当ありません。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当ありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

(4) 重大な災害等の発生

平成 30 年 7 月 5 日～8 日にかけて発生した平成 30 年 7 月豪雨災害により、被災地域の建物及び工作物等において多大な被害を受け、臨時損失としてその原状回復費用等、その他復旧等に係る費用等の発生が、580,163 千円程度見込まれています

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当ありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです

一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、漁業集落排水事業特別会計、港湾管理特別会計、漁港管理特別会計、交通事業特別会計、干拓地管理特別会計、後期高齢者医療保険事業特別会計、水道事業

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間を設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

売却予定とされている公共資産

イ 内訳

事業用資産 21,567 千円 (21,567 千円)

土地 21,567 千円 (21,567 千円)

平成 30 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の(21,567 千円)は貸借対照表における簿価を記載しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	18,193,757	571,371	28,799	18,736,329	9,341,034	364,893	9,395,295
土地	2,815,023	12,479	28,799	2,798,703	-	-	2,798,703
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,345,592	501,086	-	14,846,678	8,637,705	322,247	6,208,973
工作物	910,117	52,209	-	962,326	599,726	32,575	362,600
船舶	122,787	-	-	122,787	103,603	10,072	19,184
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	238	5,598	-	5,835	-	-	5,835
インフラ資産	45,964,297	15,158,268	2,617,913	58,504,652	27,938,723	1,146,462	28,343,798
土地	160,515	120,792	-	281,307	-	-	281,307
建物	197,259	236,171	54,362	379,068	166,288	9,868	212,780
工作物	45,603,499	14,566,849	2,442,660	57,727,689	29,994,566	1,250,844	27,733,122
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,023	234,456	120,891	116,588	-	-	116,588
物品	367,560	954,456	31,974	1,290,042	825,040	64,914	465,002
合計	64,525,614	16,684,095	2,678,686	78,531,023	38,104,797	1,576,269	38,204,095